

保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の 在り方の検討について②

1. 本市の就学前児童の就園状況

本市の就学前児童（3～5歳）の就園状況については、平成28年度から令和3年度までは2,300～2,400人台を推移しています。施設利用別の就園状況では、平成28年度は公立幼稚園21.6%、私立幼稚園20.5%、公立保育園36.1%、認定こども園21.1%となっていますが、令和3年度では公立幼稚園13.4%、私立幼稚園20.2%、公立保育園25.1%、認定こども園35.3%となっており、認定こども園の割合が増加している一方、幼稚園や保育園の割合が減少しています。

【参考資料 p1】

2. 公立幼稚園の現状

(1) 公立幼稚園の園児数と定員充足率

公立幼稚園の園児数については、子ども・子育て支援新制度が開始された平成27年度では492人でしたが、その後平成30年度から減少に転じ、令和3年度には325人となり、平成19年度の573人から40%以上の減少となっています。

定員充足率で見ると、平成19年度では76.9%でありましたが、その後減少傾向となり、令和3年度には50%を下回っています。

【参考資料 p2～4】

(2) 公立幼稚園の運営経費等

運営経費については、平成28年度から2億4,000万円前後で推移しており、人件費が約78%、光熱水費、施設やバス等の維持管理経費が約22%となっています。

歳入については、平成28年度では利用者負担である使用料（保育料）やバス使用料で約4,000万円でありましたが、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化の影響もあり、令和3年度ではバス使用料や預かり保育料で約600万円まで減少し、市費の負担割合が増加しています。

【参考資料 p5】

(3) 公立幼稚園の概要

昭和32年に木津町に木津小学校附属幼稚園が開園し、その後、ニュータウン開発などの人口増加により相楽幼稚園、高の原幼稚園が開園しました。その後、3町合併後の平成22年度からは、通園区域を市内全域に拡大し、現在に至っています。

令和3年度の園児数は3園で325人であり、利用定員合計730人に対して55%の空き状況となっており、その内1園が70%を上回っています。

公立幼稚園でのサービス提供では、4・5歳児への給食提供や通園バス運行を行っており、平成30年度からは保護者の子育て支援の充実を図るために預かり保育事業を開始しました。預かり保育事業では、毎年度制度拡充を行っており、令和3年度からは、長期休業期間中でも利用できるようになりました。

【参考資料 p6～12】

3. 国の幼児教育の現状等

(1) 幼児教育制度の動向

国における少子化対策や子育てを行う家庭への経済的負担の軽減を図るため、様々な子育て支援制度が創設されました。

平成18年10月から幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持ち、教育・保育を一体的に行う認定こども園制度が開始されました。

また、平成27年4月から幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子育て支援拠点の充実、施設型給付費の創設や国や地方における子育て支援の推進体制の整備を図る子ども・子育て支援新制度が開始されました。

さらに、令和元年10月からは、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化が開始され、保護者の就労の増加などにより、年々保育ニーズは高まっています。

(2) 幼児教育・保育施設の在園者数の動向等

全国状況をみると、幼稚園の在園者数は昭和53年度の約250万人から令和元年度の約115万人に減少しています。一方、保育所の在園者数は昭和55年度の約200万人から令和元年度の約214万人に増加し、認定こども園の在園者数についても、令和元年度には約70万人に増加しています。（※文部科学省令和2年2月17日幼児教育の実践の質向上に関する検討会 参考資料6より）

また、総務省労働力調査によると、全国の25～34歳と35～44歳の男女別就業率の推移では、令和2年以前の10年間で、男性の就業率は90%前半で推移していますが、女性の就業率は10%以上増加しており、年々保育ニーズが高まっています。

【参考資料 p13～14】

4. 公立幼稚園の在り方の具体の計画策定に向けて

公立幼稚園3園の今後の具体の在り方について、公立幼稚園の就園状況、施設規模に対する園児数の状況、保育ニーズの状況などを踏まえ、今後の在り方に関する再編等具体の計画策定を進めます。

【参考資料 p15】